



第6次エネルギー基本計画①

2021年10月22日に第6次エネルギー基本計画が閣議決定されました。日合商解説では2回のシリーズで、第5次エネルギー基本計画（2018年7月策定）とは大きく変わった日本のエネルギー施策や今後の政策の方向性等について解説致します。日合商解説Vol.35では、「地球温暖化の影響と世界の動向」と「再生可能エネルギーに対する世界的な期待」について解説いたします。

第6次エネルギー基本計画の詳細は下記（経済産業省）URLより概要資料をご確認ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005.html>

ホーム▶ニュースリリース▶アーカイブはこちら▶2021年度10月▶第6次エネルギー基本計画が閣議決定されました

今回の大枠のテーマ

1. 地球温暖化の影響と世界の動向

- 1 - 1 世界動向
- 1 - 2 人為的活動が及ぼす影響について
- 1 - 3 脱炭素化を軸とした産業政策
- 1 - 4 世界の脱炭素化市場

2. 再生可能エネルギーに対する世界的な期待

- 2 - 1 IEAによるレポート「Net Zero by 2050」
- 2 - 2 エネルギー政策の基本的視点（S + 3 E）の確認
- 2 - 3 日本はエネルギー供給の脆弱性を抱えている
- 2 - 4 住生活産業界にも求められる環境への適合

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_column

1. 地球温暖化の影響と世界の動向

1-1 世界動向

近年、世界各地でこれまでになかったような極端な大雨や、記録的な猛暑が頻繁に発生し、洪水や山火事による被害の増加などが懸念されている。

◆気象庁発表

2020年の世界の平均気温は、1891年の統計開始以降2番目に高い値
2020年の日本の平均気温は、1898年の統計開始以降最も高い値

1-2 人為的活動が及ぼす影響について

「IPCC第6次評価報告書」では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と報告されました。人為的な気候変動は、世界中の全ての地域で、多くの気象及び気候の極端現象に既に影響を及ぼしており、極端な高温、海洋熱波、大雨の頻度と強度の増加が予測されています。

1-3 脱炭素化を軸とした産業政策

将来の成長産業の核となる技術を押さえるべく国家間・企業間での競争も加速しています。脱炭素化・デジタル化の波に向けて、先んじて思い切った投資を行うための支援策を国が講じ、将来の経済成長・市場獲得に戦略的につなげていくことが求められています。

また、欧米を中心に「グリーン・リカバリー※」の動きが強まっています。

世界中で環境・社会・ガバナンスを重視するESG投資が活況を呈しており、世界的な市場規模は3,500兆円と言われるまでになっています。

※グリーンリカバリーは、新型コロナウイルス感染症の流行で冷え切った世界経済の再起を図るために際し、脱炭素社会など環境問題への取り組みも合わせて行おうとするアフターコロナの政策の一つ

1-4 世界の脱炭素化市場

日本は、2020年10月「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。2021年4月、2050年 カーボンニュートラルと整合的で野心的な2030年度の新たな削減目標を表明した。

2050年までのカーボンニュートラル実現を表明する国と地域は、120を超えてます。

世界全体の温室効果ガス排出量全体に占める先進国の温室効果ガス排出量の割合は、現在では約4割まで低下し、先進国と途上国の割合が逆転しています。途上国、特にアジア等の新興国は、今後大きな経済成長が見込まれる一方で、エネルギーの多くを未だ化石燃料に依存している状態です。

※日本は、持続的な経済成長とカーボンニュートラルの両立に向け、日本の脱炭素技術を活用し、アジア等各国の現実的なトランジションの取組を支援することで、アジアのエネルギー安全保障の確保や、世界とりわけアジアの脱炭素化に貢献するとともに、新たな成長産業を生み出すことにもつながるので、日本技術の海外進出を推進したいと考えています。

2. 再生可能エネルギーに対する世界的な期待

2-1 I E A (国際エネルギー機関) レポート 「Net Zero by 2050」

- 世界のエネルギー3分の2は再生可能エネルギー
- 太陽光発電容量は現在から20倍に増加
- 風力発電は11倍に増加
- 炭素価格は今後上昇していく見込み



日本の課題、再生可能エネルギーを大量に導入するには、適地の確保、電力システムの柔軟性の向上、コストの低減などに取り組んでいく必要があります。

2021年6月に関係府省庁（内閣官房、経済産業省、内閣府、金融庁、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省）が連携し「グリーン成長戦略」を策定されました。

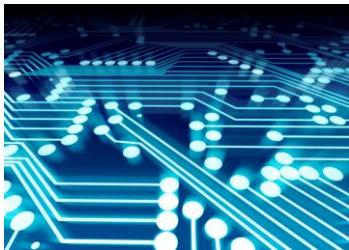
2-2 エネルギー政策の基本的視点（S + 3 E）の確認

エネルギー政策を進める上の大原則として

安全性（Safety）・エネルギーの安定供給（Energy Security）・経済効率性の向上（Economic Efficiency）による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合（Environment）を図る、新型コロナウイルス感染症の教訓からエネルギー供給においても、サプライチェーン全体を俯瞰した安定供給の確保の重要性が認識される新たな視点も必要です。

あらゆるエネルギー関連設備の安全性（Safety）は、エネルギー政策の大前提

- 原子力は、いかなる事情よりも安全性を全てに優先、国民の懸念解消が重要
- 保安人材の高齢化などによる将来の人材不足への懸念
- 自然災害の頻発・激甚化
- サイバー攻撃の複雑化・巧妙化



住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_column

2-3 日本はエネルギー供給の脆弱性を抱えている

エネルギーの安定供給 (Energy Security) を確保するため、多層的に構成されたエネルギーの供給体制が、平時のみならず、危機時にあっても適切に機能する強靭性 (レジリエンス) を高めていくことが重要である。サプライチェーン全体での安定供給体制を確保することの重要性が増しています。

しかし日本は四方を海に囲まれ、国際連系線がなく、化石資源に恵まれていません。

- 日本の遠浅の海の面積はイギリスの8分の1
- 日本の森林を除く平地面積はドイツの半分



自然エネルギーを活用する条件も諸外国と異なり、資源調達における交渉力の限界等の課題や、資源国やシーレーンにおける情勢変化の影響などを背景として、供給不安に直面するリスクを常に抱えています。

2-4 住生活産業界にも求められる環境への適合

環境への適合 (Environment) については、温室効果ガス排出量の8割以上を占めるエネルギー分野の取組が特に重要となる。S+3Eのバランスを取りながら、エネルギーの脱炭素化に取り組むことは国の責務である。

建設のための土木・建設工事のための掘削や建設機械の使用等に加え、EVや蓄電池、太陽光パネルなどの脱炭素化を支える鉱物の採掘・加工や製品の製造・運輸過程におけるCO₂排出を考慮する必要もあり、エネルギー供給面のみならず、サプライチェーン全体での環境への影響も評価しながら脱炭素化を進めていく観点が重要です。

- エネルギー関連設備の導入
- 建設
- 運用
- 廃棄物の処理・処分

日本の電気料金は、国際水準に照らして家庭用・産業用ともに高い状況が続いているおり、日本の国際競争力を左右しかねない状況にあります。